

令和 4 年度 第 4 回全国健康保険協会沖縄支部評議会議事概要

開催日時	令和 5 年 3 月 20 日 月曜日 14:00~16:00
会場	沖縄県市町村自治会館
出席評議員	川上評議員、喜屋武（智）評議員、喜屋武（悟）評議員、幸喜評議員、米須評議員、下地評議員、名城評議員、前田評議員（五十音順）
議題	<p>【報告事項】</p> <p>(1) 令和 5 年度沖縄支部事業計画について</p> <p>(2) 令和 5 年度沖縄支部保険者機能強化予算について</p> <p>(3) 5 者協定に基づく「うちなー健康経営宣言」について</p> <p>(4) その他（令和 4 年度沖縄支部事業実施状況について）</p>
議事概要 （主な意見等）	<p><報告事項></p> <p>【事務局】</p> <p><u>(1) 令和 5 年度沖縄支部事業計画について</u></p> <p>（資料 1-1~1-4）に基づき説明。</p> <p>【被保険者代表】</p> <p>効果的なレセプト内容点検の推進について、「査定する必要のないレセプトの提出割合が増加している。」とのことだが、その意味を教えてください。</p> <p>また、ジェネリック医薬品の使用割合について、宮古地区が低いという課題があったかと思うが、インセンティブ制度におけるジェネリック医薬品の使用割合が令和 2 年度実績「5 位」から令和 3 年度実績「1 位」に上がっているのは、その課題が解決したということか。</p> <p>【事務局】</p> <p>レセプトの内容点検については、一次審査を社会保険診療報酬支払基金が行い、二次審査を協会けんぽ支部の点検員が行っている。支払基金と合算したレセプト点検の査定率について、今年度の沖縄支部は、支払基金も支部の点検員も数字がよく、途中経過ではあるが全国でも 7 位という成績を維持している。ご質問の「査定する必要のないレセプト提出割合の増加」について、レセプトには電子レセプトと紙レセプトがあり、電子レセプトの普及率は 98.7%（2021 年度末）となっている。この電子レセプトについては、コンピュータチェックによる審査を拡大しており、支払基金では、</p>

医療機関がルールに則した電子レセプトを作成できるよう、コンピュータチェックルールの公開範囲拡大を進めている。そのため、査定する必要のない適正なレセプトを医療機関が提出する割合が増加しているという意味である。

【事務局】

インセンティブ制度におけるジェネリック医薬品の使用割合が令和 2 年度実績「5 位」から令和 3 年度実績「1 位」に上がったことについて、評価の割合は、使用割合が 50%、使用割合の対前年度上昇幅が 50%となっている。使用割合そのものは沖縄支部は 1 位を維持しているが、全国平均の使用割合はだんだんと上昇している。沖縄支部の年度平均使用割合は令和元年度の時点で 87.6%に達しており、令和 2 年度も 88.6%まで上昇はしたが、上昇幅だけを見ると全国ワースト 4 位であった。ところが令和 2 年度から 3 年度の実績になると、他支部も上昇幅が伸びなくなり、上昇幅の順位も下から 17 番目くらいになったため、沖縄支部にとってプラスに寄与した。これが 1 位に上がった要因である。また、上昇幅があまり伸びない原因の 1 つとして、毎年行われる後発医薬品の薬価収載がある。新たな後発医薬品が収載されると、使用割合の分母が増えることになるため、伸ばすためにはその増加分を超えて使用する必要があり、相当な努力が必要となる。

【被保険者代表】

上昇幅が伸びない原因として、供給不足の問題もあるのか。

【事務局】

2 年前のメーカー不祥事による行政処分等の影響で、まだ供給が充分ではない状況のため、かつてのような使用率の上昇というのは、なかなか厳しいと思われる。沖縄県の薬剤師会に確認しても、今のところ県内の供給は安定しているが、在庫が十分な状況ではないと言っていたため、多少影響は出ているものと思われる。

<報告事項>

【事務局】

(2) 令和 5 年度沖縄支部保険者機能強化予算について

(資料 2-1、資料 2-2) に基づき説明。

【事業主代表】

受動喫煙防止促進及び禁煙への動機付け支援事業について、資料では業態別や市町村別の喫煙率の状況が示されているが、これをどのように活用するのか教えてほしい。

【事務局】

この事業は、喫煙者に薬局へ行っていただき、薬剤師の支援を受けながら禁煙に繋げていくという

内容になっており、令和 5 年度はその流れのスキームを作っていこうと考えている。地域別で言うと八重山地区の喫煙率が顕著に高い状況のため、モデル実施の際は、八重山地区の薬局に協力いただき、特定の事業所の事業主、担当者と連携しながら進めていこうと考えている。

【事業主代表】

禁煙補助薬（内服薬）の世界的な供給停止とあるが、なぜそのような状況になっているのか。また、今はスマホ等で禁煙アプリというものもあるようで、登録すると「何日経過したか」「いくら節約できたか」「寿命が何日伸びたか」ということまで出てくるとのこと。たとえば、こういうアプリを利用し、事業所単位で競わせて、成績の良い事業所にインセンティブを与えるといったような事業があると面白いと感じた。

【事務局】

世界的な供給不足について、2021 年に代表的な禁煙補助薬であるバレニクリンという内服薬、国内商品名はチャンピックスと呼ばれているが、こちらの一部のロットに不純物混入が判明し、急遽出荷がストップした。この米国の製薬会社は現在も出荷を保留しているという状況。さらに、このことで禁煙治療薬全体の需給バランスが崩れたため、医療用ニコチンパッチ（商品名：ニコチネル）も供給が不安定になっている。県内の主な禁煙外来に聞いてみたが、ほとんどが手に入らないといった状況。そのため、今回の事業では、少し濃度は低くなるが、薬局で手に入る OTC 医薬品を活用する予定。禁煙については、ひとりで何も利用せずに取り組むよりも、評議員が言われたようなアプリを利用したり、禁煙補助薬を利用したほうが、より高い禁煙率に繋がるため、できるだけ様々な機会をとらえ、事業を進めて行けるよう検討したい。

【議長】

市町村別の喫煙率のグラフを見たが、国頭村や大宜味村等の 100 歳人口が多い、平均寿命が長い地域が、意外と喫煙率が高いというデータになっていたため、もう少し深掘りすると面白いと思う。また、業態別の喫煙率も示されていたが、このグラフに年齢の要素も加えるとより具体的なターゲットが絞れるのではないかと感じた。

<審議事項>

【事務局】

(3) 5 者協定に基づく「うちなー健康経営宣言」について

(資料 3、資料 4) に基づき説明。

【事業主代表】

健康経営推進団体について、現在、商工会からは北谷町商工会、読谷村商工会、豊見城市商工会の 3 つが登録されているが、中部地区商工会連合会に所属している 8 つの商工会すべてが来年度登録

しようということで、読谷村商工会の会長を中心に動いている。また、先ほど業態別の喫煙率の高さが示されていたが、中小企業団体中央会であれば業態別で組合をまとめているため、連携するとピンポイントでアプローチができると思う。

【事務局】

中小企業団体中央会については、今月初めに訪問し、推進団体のことも協力いただくよう依頼している。

【事務局】

中部地区の商工会について、先日、西原町商工会から事業所としてのうちなー健康経営宣言登録の申請書が届いていたため、動きが始まっていると感じている。

【議長】

平均寿命ランキングの順位が低下していることについて、男性が 43 位、女性が 16 位であったとテレビ等でも報道されていた。沖縄には世界の長寿地域としても有名な大宜味村があるが、大宜味モデルを広報する等はしないのか。

【事務局】

協会けんぽとしては、対象を「働き盛り世代」としているため、大宜味モデルの内容は県の会議、健康おきなわ 21 等で取り組むものではないかと思う。大宜味村は食事が健康的である等の情報があるが、そういった内容は健康おきなわ 21 でも取り込まれている。協会けんぽとしては働き盛り世代の健診等を広めていき、食事等の全世代向けのものは県と一緒に広めていければと思っている。

【事務局】

大宜味モデルで非常に興味深いものの 1 つに「コミュニティの活用」がある。それを事業所に置き換えて考えると、たとえば経済団体の女性部会等に働きかけて、大宜味モデルを参考にした動きができないかと感じた。健康に関することで事業所を動かすというケースでは、女性のほうが発信力があるため、何かできないか検討したいと思う。

【学識経験者】

うちなー健康経営宣言の「クガニ・シルガニ（優秀・優良）認定制度」について、一定水準以上の取り組みを行う意識付けのため、令和 5 年度から始まるとのことだが、現在の宣言事業所約 1,300 事業所のうち、どれくらいの数が認定される見込みか。

【事務局】

現在の想定では、50 人以上事業所と 50 人未満事業所の 2 グループで、クガニ認定がそれぞれ 10 事業所程度、シルガニ認定も同程度と想定している。アカガニ認定は平均以上の事業所のため半分

機密性 1

程度が該当すると見込んでいる。

【学識経験者】

認定有効期間が2年とのことだが、認定は毎年行うのか。2年に1回行うのか。

【事業主代表】

認定自体は毎年行う予定。認定有効期間は2年ではあるが、1年目にシルガニ認定された事業所が2年目にクガニに上がることもある。クガニに認定された事業所には、健康経営シンポジウム等で発信することもお願いしたいと考えている。

<報告事項>

【事務局】

(4) その他（令和4年度沖縄支部事業実施状況について）

（資料4）に基づき説明。

（意見・質問 特になし）

特記事項

- ・傍聴者：沖縄タイムス記者1名
- ・次回は令和5年7月を予定